

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社ジェイアイエヌ
【英訳名】	J I N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 仁
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号 青山プラザビル6階
【電話番号】	03-6406-0120(代表)

(注)平成23年7月19日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号 住友不動産原宿ビル20階
電話番号	03-6406-0120(代表)

【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中 村 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高 (千円)	7,804,686	10,501,604	2,807,516	3,752,147	10,603,677
経常利益 (千円)	448,163	665,160	191,263	311,260	600,513
四半期(当期)純利益 (千円)	214,225	236,780	89,482	157,616	232,544
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	518,500	518,500	518,500
発行済株式総数 (株)	-	-	20,480,000	20,480,000	20,480,000
純資産額 (千円)	-	-	2,217,485	2,430,974	2,235,735
総資産額 (千円)	-	-	4,216,463	5,867,243	4,470,496
1株当たり純資産額 (円)	-	-	108.28	118.71	109.17
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	10.46	11.56	4.37	7.70	11.35
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	-	-	52.6	41.4	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,896	54,792	-	-	952,984
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,384	1,240,910	-	-	461,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,680	1,128,691	-	-	539,811
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	301,879	259,677	426,689
従業員数 (名)	-	-	750	1,099	796

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,099 [23]
---------	------------

(注)1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

3 従業員数が当第3四半期会計期間において173名増加(臨時従業員を除く)しておりますが、主としてアイウェア事業における店舗数の増加(同期間における出店数22店舗)及び次期新規出店に伴うものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
アイウェア事業 (千円)	813,852	156.9
その他 (千円)	159,518	85.0
合計 (千円)	973,370	137.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「その他」の区分には、レディース雑貨、メンズ雑貨及びシステム収入が含まれております。

(3) 受注実績

当社は卸・小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
アイウェア事業 (千円)	3,423,046	141.0
その他 (千円)	329,101	86.9
合計 (千円)	3,752,147	133.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分には、レディース雑貨、メンズ雑貨及びシステム収入が含まれております。

3 主要な輸出先並びに輸出販売高、及びこれらの割合は、総販売実績に対する輸出高の割合が、100分の10未満のため、記載しておりません。

4 相手先別の販売実績については、いずれも総販売実績の100分の10未満のため、記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(会社分割(簡易新設分割)による子会社設立)

当社は、平成23年4月14日開催の取締役会において、平成23年6月1日をもって、当社レディース雑貨事業を会社分割し、新設会社株式会社ブランドニューデイに承継することを決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、企業収益の下押しや失業率が高水準で推移する等依然として厳しい状況が続いております。

国内眼鏡小売市場では、消費マインドの低下による下振れリスクは存在するものの、足元の動向には下げ止まりの兆しもみられております。

このような経営環境のもとで、当社はアイウエア事業の競争力強化を最重点課題として推進いたしました。

中核的戦略商品である「Air frame（エア・フレーム）」を、平成23年3月に第4弾をリリースし、テレビCMをはじめ積極的な販売促進活動を展開いたしました。

店舗展開においては、ジーンズ業態（アイウエア専門ショップ）で22店舗の新規出店を実施いたしました。

これにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は、ジーンズ業態112店舗、クールドゥクルール業態（レディス雑貨専門ショップ）20店舗、ノーティアム業態（メンズ雑貨専門ショップ）6店舗、計138店舗となっております。

その他、積極的な出店を可能にするための採用活動の強化及び教育研修制度の充実、並びに来店客数増加に備えた店舗オペレーションの効率化推進に注力いたしました。

また、フレーム製造委託工場の集約化や中国国内での生産拠点のシフト等による仕入原価の低減にも継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高3,752,147千円（前年同期比33.7%増）、営業利益323,638千円（前年同期比67.7%増）、経常利益311,260千円（前年同期比62.7%増）、四半期純利益157,616千円（前年同期比76.1%増）となりました。

セグメント業績の概況

第1四半期会計期間よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用したため、各セグメントの前年同期比較は記載しておりません。

(アイウエア事業)

アイウエア事業の売上高は3,423,046千円、セグメント利益は402,521千円となりました。

(その他)

その他の売上高は329,101千円、セグメント損失は22,027千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	平成23年8月期 第3四半期 会計期間末	平成22年8月期末	増減	増減率(%)
総資産	5,867,243	4,470,496	1,396,746	31.2
負債	3,436,269	2,234,761	1,201,507	53.8
純資産	2,430,974	2,235,735	195,238	8.7

総資産は、出店に伴う建物等固定資産の増加、並びに売上高増加に伴う商品及び製品の増加等により、前事業年度末に比べ1,396,746千円増加し、5,867,243千円となっております。

負債は、出店等に伴う借入金の増加等により、前事業年度末に比べ1,201,507千円増加し、3,436,269千円となっております。

純資産は、配当金の支払がりましたが、四半期純利益の計上により、前事業年度末に比べ195,238千円増加し、2,430,974千円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は259,677千円となり、第2四半期会計期間末から109,104千円減少いたしました。

（単位：千円）

	平成22年8月期 第3四半期 会計期間	平成23年8月期 第3四半期 会計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	119,483	156,309	275,792
投資活動による キャッシュ・フロー	168,323	590,037	421,714
財務活動による キャッシュ・フロー	55,463	637,242	692,706

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、156,309千円の支出となりました。前年同期に比べ275,792千円キャッシュ・フローは減少しておりますが、これは主に、四半期純利益の増加に伴う法人税等の支払額の増加、店舗数の増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、590,037千円の支出となりました。前年同期に比べ421,714千円支出が増加しておりますが、これは主に、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出、並びに敷金及び保証金の差入れによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、637,242千円の収入となりました。前年同期に比べ692,706千円収入が増加しておりますが、これは主に、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画していた重要な設備の新設、改修について、完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
ジーンズながの東急百貨店 (長野県長野市)	アイウエア事業	店舗	17,266	平成23年3月	売上高の増加
ジーンズエスパル山形店 (山形県山形市)	アイウエア事業	店舗	15,905	平成23年3月	
ジーンズ 横浜ランドマークプラザ店 (神奈川県横浜市西区)	アイウエア事業	店舗	31,532	平成23年3月	
ジーンズ藤沢オーパ店 (神奈川県藤沢市)	アイウエア事業	店舗	23,189	平成23年3月	
ジーンズ イオンモール甲府昭和店 (山梨県中巨摩郡)	アイウエア事業	店舗	27,739	平成23年3月	
ジーンズ イオン伊丹昆陽SC店 (兵庫県伊丹市)	アイウエア事業	店舗	24,025	平成23年3月	
ジーンズ 二子玉川ライズS.C.店 (東京都世田谷区)	アイウエア事業	店舗	47,181	平成23年3月	
ジーンズ イオンモール大牟田店 (福岡県大牟田市)	アイウエア事業	店舗	28,974	平成23年3月	
ジーンズ大丸福岡天神店 (福岡県福岡市中央区)	アイウエア事業	店舗	32,510	平成23年3月	
ジーンズ姫路フォーラス店 (兵庫県姫路市)	アイウエア事業	店舗	23,406	平成23年3月	
ジーンズ晴海トリトン店 (東京都中央区)	アイウエア事業	店舗	27,629	平成23年3月	
ジーンズLABI1なんば店 (大阪府大阪市浪速区)	アイウエア事業	店舗	21,018	平成23年4月	
ジーンズ木の葉モール橋本店 (福岡県福岡市西区)	アイウエア事業	店舗	25,185	平成23年4月	

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
ジズアリオ上田店 (長野県上田市)	アイウエア事業	店舗	23,186	平成23年4月	
ジズ ココリア多摩センター店 (東京都多摩市)	アイウエア事業	店舗	27,979	平成23年4月	
ジズ ヴィアあべのウォーク店 (大阪府大阪市阿倍野区)	アイウエア事業	店舗	67,675	平成23年4月	
ジズ フレル・ウィズ自由が丘店 (東京都目黒区)	アイウエア事業	店舗	21,104	平成23年5月	
ジズディア三鷹店 (東京都三鷹市)	アイウエア事業	店舗	15,694	平成23年5月	
ジズフレルさぎ沼店 (神奈川県川崎市宮前区)	アイウエア事業	店舗	22,565	平成23年5月	
ジズ錦糸町テルミナ店 (東京都墨田区)	アイウエア事業	店舗	24,913	平成23年5月	
スペクトルジズ 六本木ヒルズ店 (東京都港区)	アイウエア事業	店舗	38,285	平成23年3月	
スペクトルジズ 梅田エスト店 (大阪府大阪市北区)	アイウエア事業	店舗	26,527	平成23年3月	
合計			613,496		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資額には、敷金及び保証金等を含んでおります。

重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
ジズイオンレイクタウン Mori店 (埼玉県越谷市)	アイウエア事業	店舗	24,586	平成23年3月	売上高の増加
ジズららぽーと横浜店 (神奈川県横浜市都筑区)	アイウエア事業	店舗	20,069	平成23年3月	
ジズイオンモール りんくう泉南店 (大阪府泉南市)	アイウエア事業	店舗	21,571	平成23年3月	
ジズイオンモール直方店 (福岡県直方市)	アイウエア事業	店舗	21,679	平成23年4月	
合計			87,907		

重要な設備の新設等

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ジズベルチ土浦店 (茨城県土浦市)	アイウエア 事業	店舗	15,690	329	自己資金 及び 借入金	平成23年7月	平成23年7月	売上高 の増加
ジズ水戸エクセル店 (茨城県水戸市)	アイウエア 事業	店舗	20,704	-		平成23年7月	平成23年7月	
その他4店舗	アイウエア 事業	店舗	108,786	30,100		-	平成23年9月 以降	
合計			145,181	30,430				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には、敷金及び保証金等を含んでおります。

重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
ジズアリオ蘇我店 (千葉県千葉市中央区)	アイウエア 事業	店舗	18,685	454	自己資金 及び 借入金	平成23年6月	平成23年6月	売上高 の増加
ジズイオンモール宮崎店 (宮崎県宮崎市)	アイウエア 事業	店舗	20,927	502		平成23年6月	平成23年6月	
ジズリバーサイド千秋店 (新潟県長岡市)	アイウエア 事業	店舗	27,825	-		平成23年7月	平成23年7月	
ジズ イオンモール神戸北店 (兵庫県神戸市北区)	アイウエア 事業	店舗	25,963	632		平成23年7月	平成23年7月	
合計			93,401	1,589				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には、敷金及び保証金等を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,920,000
計	73,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,480,000	20,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,480,000	20,480,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	20,480,000	-	518,500	-	473,500

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,471,000	20,471	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 7,000		同上
発行済株式総数	20,480,000		
総株主の議決権		20,471	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイアイエヌ	群馬県前橋市川原町二丁目26番地4	2,000		2,000	0.01
計		2,000		2,000	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	407	428	551	560	543	530	503	476	461
最低(円)	332	350	402	461	490	490	293	380	410

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.1%
利益基準	6.7%
利益剰余金基準	1.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,677	426,689
受取手形及び売掛金	911,309	779,943
商品及び製品	847,881	491,859
原材料及び貯蔵品	76,857	57,740
その他	347,852	212,174
貸倒引当金	89	77
流動資産合計	2,443,489	1,968,330
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,565,575	926,073
その他(純額)	486,733	475,474
有形固定資産合計	2,052,309	1,401,547
無形固定資産	100,307	39,636
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,180,412	1,021,501
その他	90,724	39,481
投資その他の資産合計	1,271,136	1,060,982
固定資産合計	3,423,753	2,502,166
資産合計	5,867,243	4,470,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,790	355,493
短期借入金	563,001	38,868
1年内返済予定の長期借入金	325,015	275,419
未払法人税等	133,676	244,189
資産除去債務	5,821	-
その他	786,067	747,828
流動負債合計	2,201,371	1,661,799
固定負債		
長期借入金	911,619	267,779
資産除去債務	57,299	-
その他	265,978	305,183
固定負債合計	1,234,897	572,962
負債合計	3,436,269	2,234,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	518,500	518,500
資本剰余金	495,500	495,500
利益剰余金	1,417,980	1,222,158
自己株式	1,006	423
株主資本合計	2,430,974	2,235,735
純資産合計	2,430,974	2,235,735
負債純資産合計	5,867,243	4,470,496

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,804,686	10,501,604
売上原価	2,184,478	2,779,561
売上総利益	5,620,207	7,722,042
販売費及び一般管理費	5,161,984	7,035,327
営業利益	458,222	686,715
営業外収益		
受取利息	138	65
受取賃貸料	16,884	15,917
為替差益	297	-
その他	2,705	3,934
営業外収益合計	20,026	19,917
営業外費用		
支払利息	18,763	17,313
為替差損	-	2,416
支払手数料	10,426	6,269
災害義援金	-	14,319
その他	895	1,153
営業外費用合計	30,085	41,472
経常利益	448,163	665,160
特別利益		
貸倒引当金戻入額	759	-
特別利益合計	759	-
特別損失		
固定資産売却損	1,501	-
固定資産除却損	-	33,980
減損損失	22,426	-
店舗閉鎖損失	6,666	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,658
その他	4,122	16,751
特別損失合計	34,717	142,391
税引前四半期純利益	414,205	522,768
法人税、住民税及び事業税	127,238	277,872
法人税等調整額	72,740	8,116
法人税等合計	199,979	285,988
四半期純利益	214,225	236,780

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,807,516	3,752,147
売上原価	743,751	915,895
売上総利益	2,063,765	2,836,251
販売費及び一般管理費	1,870,807	2,512,613
営業利益	192,958	323,638
営業外収益		
受取利息	7	3
受取賃貸料	5,370	6,007
その他	508	3,153
営業外収益合計	5,885	9,164
営業外費用		
支払利息	4,560	5,986
為替差損	2,140	349
支払手数料	678	666
災害義援金	-	14,319
その他	202	222
営業外費用合計	7,580	21,542
経常利益	191,263	311,260
特別利益		
貸倒引当金戻入額	640	-
特別利益合計	640	-
特別損失		
固定資産除却損	-	9,371
減損損失	14,800	-
店舗閉鎖損失	6,666	-
解約金	-	5,426
その他	1,462	-
特別損失合計	22,929	14,797
税引前四半期純利益	168,973	296,462
法人税、住民税及び事業税	79,537	124,904
法人税等調整額	46	13,941
法人税等合計	79,490	138,845
四半期純利益	89,482	157,616

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	414,205	522,768
減価償却費	198,851	289,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	91,658
減損損失	22,426	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,513	11
受取利息及び受取配当金	138	65
支払利息	18,763	17,313
支払手数料	10,426	6,269
為替差損益(は益)	2,190	3,392
災害義援金	-	14,319
固定資産売却損益(は益)	1,501	-
固定資産除却損	1,952	33,980
店舗閉鎖損失	6,666	6,424
リース解約損	2,169	4,754
解約金	-	5,622
売上債権の増減額(は増加)	129,653	132,625
たな卸資産の増減額(は増加)	13,014	375,139
その他の資産の増減額(は増加)	6,778	155,171
仕入債務の増減額(は減少)	62,272	32,296
未払消費税等の増減額(は減少)	28,222	60,689
未払金の増減額(は減少)	19,414	35,630
未払費用の増減額(は減少)	58,411	81,797
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,825	-
その他の負債の増減額(は減少)	2,096	2,823
その他	-	22,315
小計	734,503	368,701
利息及び配当金の受取額	138	65
利息の支払額	19,298	16,773
手数料の支払額	8,426	2,269
災害義援金の支払額	-	14,319
店舗閉鎖に伴う支払額	1,279	-
リース契約解除に伴う支払額	36,325	4,754
解約金の支払額	-	5,622
法人税等の支払額	27,415	379,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,896	54,792

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,321	934,201
有形固定資産の売却による収入	12,953	-
無形固定資産の取得による支出	9,023	19,044
貸付金の回収による収入	1,917	1,917
子会社株式の取得による支出	-	48,764
出資金の払込による支出	10	-
出資金の回収による収入	-	3,060
敷金及び保証金の差入による支出	167,112	252,956
敷金及び保証金の回収による収入	12,213	5,400
その他	-	3,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	364,384	1,240,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,643	527,524
長期借入れによる収入	150,000	900,000
長期借入金の返済による支出	231,966	206,564
割賦債務の返済による支出	4,872	-
リース債務の返済による支出	42,335	50,867
自己株式の取得による支出	354	583
配当金の支払額	20,507	40,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,680	1,128,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,168	167,012
現金及び現金同等物の期首残高	475,047	426,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,879	259,677

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ24,915千円、税引前四半期純利益は116,574千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64,038千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました特別損失の「店舗閉鎖損失」は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間の「店舗閉鎖損失」の金額は、6,424千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当第3四半期会計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は1,462千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,003,647千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,100,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,100,000千円</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成22年8月31日付にて取引銀行4行と1年間の貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,450,000千円 差引額 550,000千円 なお、上記コミットメント契約には次の財務制限条項が付されております。 (1)本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成21年8月期末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。 (2)本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 765,232千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 500,000千円</p> <p>3 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金及び店舗出店等に関する設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、平成22年8月31日付にて取引銀行4行と1年間の貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円 なお、上記コミットメント契約には次の財務制限条項が付されております。 (1)本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成21年8月期末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。 (2)本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を損失としないこと。</p>

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)																				
<p>4 セール・アンド・リースバック取引契約</p> <p>当社は、設備資金の機動的な調達を可能にするため、平成20年12月1日付にて一部店舗設備についてセール・アンド・リースバック取引契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第3四半期会計期間末の貸借対照表上の資産及び負債残高は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産「リース資産」</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table border="1"> <tr> <td>流動負債「リース債務」</td> <td>31,035千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「リース債務」</td> <td>172,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203,071千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記セール・アンド・リースバック取引契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。</p>	有形固定資産「リース資産」	200,000千円	計	200,000千円	流動負債「リース債務」	31,035千円	固定負債「リース債務」	172,035千円	計	203,071千円	<p>4 セール・アンド・リースバック取引契約</p> <p>当社は、設備資金の機動的な調達を可能にするため、平成20年12月1日付にて一部店舗設備についてセール・アンド・リースバック取引契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当第3四半期会計期間末の貸借対照表上の資産及び負債残高は次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産「リース資産」</td> <td>222,873千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>222,873千円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table border="1"> <tr> <td>流動負債「リース債務」</td> <td>30,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「リース債務」</td> <td>195,410千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,671千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記セール・アンド・リースバック取引契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各事業年度末日における損益計算書の経常損益の額を2期連続損失としないこと。</p>	有形固定資産「リース資産」	222,873千円	計	222,873千円	流動負債「リース債務」	30,260千円	固定負債「リース債務」	195,410千円	計	225,671千円
有形固定資産「リース資産」	200,000千円																				
計	200,000千円																				
流動負債「リース債務」	31,035千円																				
固定負債「リース債務」	172,035千円																				
計	203,071千円																				
有形固定資産「リース資産」	222,873千円																				
計	222,873千円																				
流動負債「リース債務」	30,260千円																				
固定負債「リース債務」	195,410千円																				
計	225,671千円																				

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,413,825千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,225,092千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>913,102千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,413,825千円	地代家賃	1,225,092千円	広告宣伝費	913,102千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,945,497千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,554,407千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,252,787千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,945,497千円	地代家賃	1,554,407千円	広告宣伝費	1,252,787千円
給与手当	1,413,825千円												
地代家賃	1,225,092千円												
広告宣伝費	913,102千円												
給与手当	1,945,497千円												
地代家賃	1,554,407千円												
広告宣伝費	1,252,787千円												

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>506,573千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>426,853千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>346,217千円</td> </tr> </table>	給与手当	506,573千円	地代家賃	426,853千円	広告宣伝費	346,217千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>709,210千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>564,145千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>434,792千円</td> </tr> </table>	給与手当	709,210千円	地代家賃	564,145千円	広告宣伝費	434,792千円
給与手当	506,573千円												
地代家賃	426,853千円												
広告宣伝費	346,217千円												
給与手当	709,210千円												
地代家賃	564,145千円												
広告宣伝費	434,792千円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 301,879千円	現金及び預金 259,677千円
現金及び現金同等物 301,879千円	現金及び現金同等物 259,677千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,480,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,246株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,958	2.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)

短期借入金及び長期借入金が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	563,001	563,001	-
長期借入金	1,236,634	1,237,271	636

(注)金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

元金金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、眼鏡販売等を行うアイウェア事業を主体に行っており、経営情報の把握は事業部門別の財務情報によっております。

従いまして、当社は事業部門別セグメントから構成されており、またアイウェア事業がその殆んどを占めているため、「アイウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	アイウェア事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	9,430,475	1,071,129	-	10,501,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,430,475	1,071,129	-	10,501,604
セグメント利益又は損失()	907,364	73,642	147,006	686,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レディース雑貨、メンズ雑貨及びシステム収入を含んでおります。

2. 「調整額」は、報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	アイウェア事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,423,046	329,101	-	3,752,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,423,046	329,101	-	3,752,147
セグメント利益又は損失()	402,521	22,108	56,774	323,638

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レディース雑貨、メンズ雑貨及びシステム収入を含んでおります。

2. 「調整額」は、報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 118.71円	1株当たり純資産額 109.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,430,974	2,235,735
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,430,974	2,235,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	20,477,754	20,479,022

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益 (千円)	214,225	236,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	214,225	236,780
期中平均株式数 (株)	20,479,821	20,478,336

前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益 (千円)	89,482	157,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	89,482	157,616
期中平均株式数 (株)	20,479,478	20,477,754

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(会社分割(簡易新設分割)による子会社設立)

当社は、平成23年4月14日開催の取締役会において、当社レディース雑貨事業を会社分割し、株式会社ブランドニューデイ(新設会社、以下、「ブランドニューデイ」といいます。)に承継することを決議し、平成23年6月1日付で会社分割による子会社設立を実施しております。

(1) 会社分割の目的

レディース雑貨事業は、企画から販売まで一貫して行うSPA型の事業であり、店舗展開は「クールドゥックルール」ブランドによる直営店舗での展開を行っております。

今回の会社分割において、レディース雑貨事業を別会社とすることにより、変化の激しいファッショントレンドに機敏に対応出来る組織体制と意思決定の迅速化及び事業収益に対する責任の明確化を図り、同事業の更なる成長を目指します。

(2) 分割の日程

分割計画書承認取締役会 平成23年4月14日

分割の効力発生日 平成23年6月1日

(注) 会社分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

(3) 分割方式

当社を分割会社とし、ブランドニューデイを承継会社とする新設分割です。

(4) 株式の割当

ブランドニューデイは、本分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてを当社に割り当てます。

(5) 分割により減少する資本金

本分割による資本金の減少はありません。

(6) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債の取り扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(7) 新会社が承継する権利義務

ブランドニューデイは、本分割に際して、当社からレディース雑貨事業に関して有する資産・負債その他の権利義務及び契約上の地位を承継します。

(8) 債務履行の見込み

本分割において当社及びブランドニューデイの負担すべき債務につきましては、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

(9) 承継会社の概要

商号	株式会社ブランドニューデイ
事業内容	レディース雑貨の企画、製造、販売及び輸出入
設立年月日	平成23年6月1日
本店所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目18番3号
代表者	代表取締役社長 田中 仁
資本金	10,000千円
決算期	8月31日
株主構成	株式会社ジェイアイエヌ 100%

(10) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(東京本社の移転)

平成23年6月13日開催の取締役会において、平成23年7月19日に東京本社を住友不動産原宿ビル(東京都渋谷区神宮前)へ移転することを決議いたしました。

これに伴い、東京本社において従来設備の除却等の発生が見込まれるため、当事業年度の第4四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)に特別損失約20,000千円の計上を見込んでおります。

なお、登記上の本店所在地に変更はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社ジェイアイエヌ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌの平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社ジェイアイエヌ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイアイエヌの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイアイエヌの平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての、重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。